



佐藤 守正

1 町民の負担増について

質問

町長は、財政再建のため町民負担の引き上げを行うと言っているが、それは何を想定しているのか。町民負担額の変更を行うためには、ただ一片の広報通達のみですすことはできない。町民が主権者である以上、町民への十分な説明と町民の納得合意が必要である。

町長答弁

他町と比べて行政サービスが行き届きすぎているものについては負担増をお願いしたいが具体的にはまだ決まっていない。ただ現下の値上げは町民にとっても打撃が大きいので、慎重に検討する。

質問

町長は「地方自治体の存在意

町民の負担増について

義は、住民福祉の向上を図ることにある。行政事務の執行も町税の徴収もこの一点のために行われる。」とも述べている。とすれば、福祉レベルを下げることはそれ以外にとるべき策は無いというときに初めて行うことだ。

町長答弁

基本的にはその通りだが、他町と比べてあまりにもサービスが良すぎるといふ部分について

は、手直しはしなければならぬ。

2 補助金の支出について

質問

私は「補助費等」の支出については再検討が必要だと思う。町の「負担金・補助及び交付金」の支出は合計200件もある。執行部はこの全てについて、なぜそれを支出せねばならないのかについて納得できる説明ができるのかどうか疑問だ。

町長答弁

町の財政が苦しくなった今、補助金等の見直しは当然ではあるが、今までの各種団体との連綿と続いてきた歴史的關係もあるので、これは言うに易く行うには難しい問題だ。しかし納得していただき削減したい。

質問

200件にも上る補助金

の支出のうち、一番問題なのは上部団体への上納金だ。どれも長年続いている支出のようだが、慣例だからというので支出を続けているものはないだろうか。

例えば、地区公共事業基金協

議会補助金70万円、北関東連携軸協議会負担金6万円、環境自治体会議負担金5万円、県発電関係市町村協議会負担金6万7千円、県国土調査推進協議会負担金6万1千円、資産評価システムセンター負担金4万5千円など、総務費関係だけでも合計14件ある。民生費、衛生費、土木費などの関連項目も加えれば、総数200項目の3分の1にはなるだろう。それぞれの担当課は、その一つ一つについてそれを支出する意味をつかんでいるのだろうか。前年通りというところで何の疑問もなく予算に盛ってはいないか。これらは町にとって真に必要なものなのか。拒否できないものなのか。これらの補助金を受けている団体は役人の天下り先であり、全国の市町村が金を出しあってそれを支えているのではないか。

町長答弁

今紹介があった上部団体への上納金の中で、これは止めても

いいのかなと思われるものもいくつかはあったようだ。縮減の方向で検討したい。

質問

町内の諸団体に出している補助金についても精査が必要だ。補助金の本来の趣旨は、町民の公益性のある活動に対してそれを援助して自立を促すことにある。補助金があるので組織として存続をしているという団体はないのか。すでに既得権になってしまい、当初の目的が無くなったり効果が薄くなったりしているのに支出を続けている団体はないのか。運営費のほとんどが補助金で賄われているような団体はないのか。町には補助金の交付基準や支給期間の定めについて明文化したものはあるのか。ボランティア団体や公益を旨して活動する団体が数多くある町村では、新たな補助金申請が毎年出るはずだが、近年になって新しく補助を申請した団体はあるのか。

町長答弁

町内の各種団体への補助金の実態については、私は熟知していないので答弁できない。

行財政改革 中間報告
事業見直しシート集計表

平成16年8月17日現在

事業見直しシート集計表

町の財政が苦しくなった今、補助金等の見直しは当然ではあるが、今までの各種団体との連綿と続いてきた歴史的關係もあるので、これは言うに易く行うには難しい問題だ。しかし納得していただき削減したい。

質問

200件にも上る補助金

般

質

問